

# JAEF REPORT

令和2年7月5日

年4回発行(1,4,7,10月)

(公財)日本自動車教育振興財団 活動報告

## 【目次】

- ◆ 第22回理事会、第9回評議員会を実施
- ◆ 動画学習サイト「早わかり！クルマ塾」コンテンツ掲載開始
- ◆ 令和2年度JAEF研修会の参加者を募集

- ◆ 33都道府県の研修会(92件)に講師を派遣
- ◆ 令和2年度自動車技術教育用教材提供へ90校から応募

## 第22回理事会、第9回評議員会を実施

…5～6月

財団運営

第22回理事会ならびに第9回評議員会が開催され、令和元年度事業報告・決算が承認された。また、第22回理事会において副理事長の選定、第9回評議員会において任期満了に伴う評議員の選任が行われた。なお、新型コロナウイルス感染防止を勘案し、理事会、評議員会とも書面による決議（決議の省略）の形式をとった。

財団は、令和元年度事業報告において、自動車業界における新技術の進歩が目覚ましく、この自動車業界への注目が高まっている機をとらえ、高等学校に対する支援・情報提供の一層の強化を行い、狙い通りの成果をあげたことが報告された。

具体的には、1つ目の技術教育支援事業では、視聴覚教材を中心に5教材を新設し30メニューとした。そして公募対象校（東北・甲信越の一部、四国、九州地区の18県の工業高校など）へ公募案内したところ、全18県96校から応募があり（同対象地域の前回は実績：平成28年度96校）、すべての応募校に教材提供を実施した。

2つ目の研修事業では、先生方を対象とした財団主催のJAEF研修会を4回開催し、185名の先生方に参加いただいた。研修内容についても、参加された先生方から高い評価をいただくことができた。高等学校などへの講師派遣については、派遣件数は363件に達した。また受講した教職員と生徒の合計は124,428名で、4年連続で10万人を超える受講者数となった。また、東京モーターショーを校外学習の場として活用してもらう取り組みを実施し（財団初）、全国より39校、7,312名（生徒6,819名、引率の先生493名）が参加した。

3つ目の調査研究事業では、海外調査を2回、国内調査を3回実施した。海外においては、米国カリフォルニア州におけるCASEへの取り組み状況とフィンランドにおけるMaaSへの取り組み状況を調査した。また、国内においては、ドローンを使った荷物配送、一人乗り電動カートによる高齢者等の移動支援、地域社会づくりのための給油所の在り方を調査した。

また今後導入が見込まれる科目「公共」用の新たな副教材の全体を構成する全6章のうち2章を制作した。



▲東京モーターショーを活用した校外学習に参加した高校生には財団特製のクリアファイルを配布

そして最後に普及啓発事業では、全国の高等学校の先生方を対象とした『Traffi-Cation』をウェブ化することにより、迅速で広範な情報発信に努めた（『Traffi-Cation』のウェブ閲覧数：76回/月⇒238回/月\*）。これにより高等学校における自動車教育に対する理解促進と財団活動に対する認知向上に効果があった。

第22回理事会においては、3月末をもって退任された川口均副理事長の後任として、田川丈二氏を副理事長に選定した。

任期満了に伴う評議員の選任に関しては、18名が重任、3名が新任となった（詳細は添付資料「理事・監事・評議員名簿」を参照）。

\*理事会の決議があったものとみなされた日：  
令和2年5月21日

\*評議員会の決議があったものとみなされた日：  
令和2年6月8日

※『Traffi-Cation』ウェブ化後（令和元年7月～令和2年3月）の月平均閲覧数を前年同期（同誌PDFを掲載）と比較

## INFORMATION

7～9月予定

- 26都道府県の研修会(52件)に講師を派遣予定 7～9月
- 審査委員会開催、令和2年度教材提供校を決定 8月3日
- JAEF研修会を開催 8月20日

## 動画学習サイト「早わかり！クルマ塾」コンテンツ掲載開始

…6月30日

普及啓発

財団は、今年度の重点活動のひとつである動画学習サイト「早わかり！クルマ塾」を開設した。ICT化が進む教育現場に合わせ、授業の一部或いは生徒の自主学习等での活用、話題のトピックスに関する情報提供を通じ、教育支援及び自動車に対する関心の高揚に繋げていく。

当サイトは工業系の自動車工学や地歴公民科、総合学習に役立つ「クルマのまなび舎」、授業で活用できる話題等の情報を発信する「クルマ何でも情報館」から構成されている。

この度の開設にあたり、以下2つのコンテンツを制作し、財団のウェブサイトに掲載した。

- 1) 「自転車の交通安全」：当財団が交通安全教育用の副教材として制作した内容を動画として再編集。実際の自転車の利用状況や交通事故に関するデータなどを紹介しながら、自転車の交通安全ルールを考える内容。
- 2) 「自転車事故に備える保険加入義務化」：昨今各自治体で進められている自転車利用者を対象とした保険加入の義務化の動きに関し、その背景及び各種保険の内容を紹介。

これらの他にも、今後当サイト内のコンテンツを順次制作、更新していく予定である。



▲「早わかり！クルマ塾」動画サイト画面



▲「自転車の交通安全」動画画面

## 令和2年度JAEF研修会の参加者を募集

…6月24日～

研修

財団は、令和2年度JAEF研修会の募集について、全国の高等学校約5,950校、および当財団メールマガジンに登録された先生方へ案内を行った。本年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、8月20日（木）に自転車に関する講演会1回を開催する。ただし、当日に参加できない場合でも、後日当該講演会の動画を視聴できる形式とした（ダイジェスト版を財団HPに掲載予定）。

今回は、コロナ禍に伴い提唱されている「新たな生活様式」において、自転車はその存在感を高めていることから、安全な利用方法に加え、その魅力・楽しみ方をテーマとした講演内容を予定している。

JAEF研修会は、「交通」「環境」「交通安全」などをテーマとして、全国の高校教諭を対象に実施する財団主催の研修会である。平成4年のスタート以来、関係団体・企業のご協力により、各界の専門家による講演会と施設見学や体験実習などをセットに行い、参加された先生方から高い評価を得ている。その結果、昨年度までの先生方の参加者累計は4,580名を超えている。

また同研修会は今年度も文部科学省、および全国高等学校長協会、全国工業高等学校長協会、全国総合学科高等学校長協会、日本私立中学高等学校連合会、全国公民科・社会科教育研究会の後援・協賛を得ており、財団は全国の高等学校の先生方に積極的な参加を呼びかけている。



▲令和元年度第2回JAEF研修会・見学の様子



▲令和元年度第4回JAEF研修会の様子

### 【令和2年度JAEF研修会開催計画】

開催日	開催場所	講演／講師	関連施設見学・体験実習	参加人数
8/20 (木)	日本自動車会館くるまプラザ (東京都港区)	【講演1】 テーマ：「自転車の安全利用のために」 講 師：(一財) 全日本交通安全協会 参与 長嶋 良氏 【講演2】 テーマ：「カラダ、ココロ、まち(地球)に効く自転車」 講 師：サイクルライフナビゲーター 絹代 氏	—	40

## 33都道府県の研修会(92件)に講師を派遣

・・・4月～6月

研修

財団は、自動車の整備技術やハイブリッド技術などの「自動車技術」に関する研修メニュー、および「環境・交通技術」「交通安全」に関する研修メニュー(計17種類)を用意し、高等学校や教育委員会からの要請を受け、専門の講師を派遣している。今年度の4月～6月は、33都道府県(92件)の研修会に専門の講師を派遣し、合計34,093名が受講した。新型コロナウイルス感染の影響を受け、当該期間で計156件のキャンセルが生じ、前年同期と比べ、件数で129件、受講者数で約55,000人の減少となった。

全92件の研修会の内訳では、社会科系及び生徒指導担当の先生並びに生徒を対象とした「交通安全」が90件、及び「環境・交通技術」が2件、主に工業系の生徒を対象とした「自動車技術」が0件であった。

研修メニュー別実績は、「交通安全」では「自転車・歩行者から見た道路交通と安全」32件、「ドライバー(自動車)からの見え方を踏まえた自転車・歩行者の交通安全」19件、「自転車を巻き巻きリスクとその責任」26件、「交通事故を起こして問われるその責任」6件、「夜間の交通安全対策」5件、「二輪車(バイク)の交通安全」2件であった。「環境・交通技術」は、「地球温暖化防止と自動車技術」及び「交通技術と社会のあり方(自動運転技術の現状と方向性)」が各1件であった。

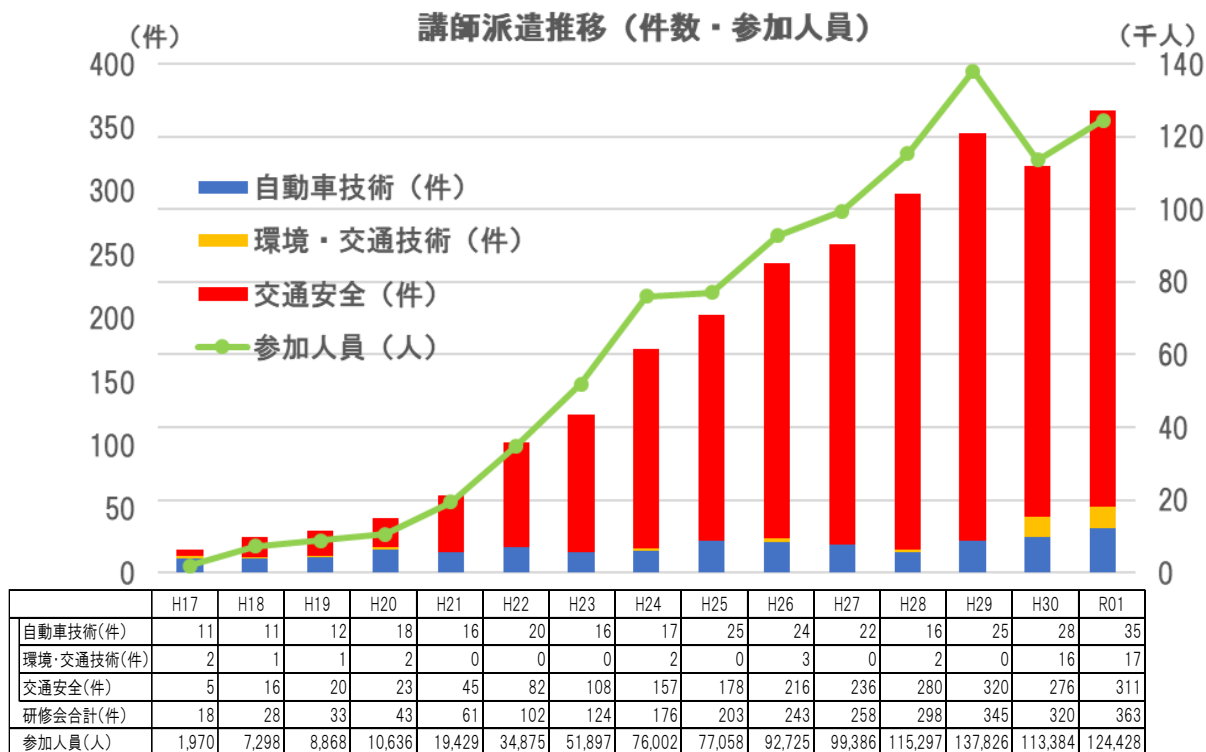
ご協力をいただいた関係団体、企業等の皆様には、紙面をお借りして改めて厚く御礼申し上げます。



▲秋田県立大館鳳鳴高等学校での交通安全研修会



▲岩手県立水沢商業高等学校での交通安全研修会



※平成17年度以降

財団は、技術教育支援事業の一環として、本年度対象の14都道府県（下記参照）で自動車技術教育を実施している293校へ6月初めに応募要項を送付した。締切日までに90校から応募があり、応募率は30.7%であった(7/1現在)。最終的な提供校および支援内容は、8月3日に開催する審査委員会（小山実委員長）で、厳正な審査・選考により決定する予定である。

### <応募状況(7/1現在)>

本年度の応募校数は90校で、同地域で募集した3年前の87校より3校増えた。3年前には応募がなかった鳥取県・島根県を含め、全14都道府県から応募があった。応募回数では以前に提供した学校からの応募が81校に対して、初めての応募が9校（応募校数全体の10%）であった（同前年5.2%、前々年12.7%）。依然として再応募校の比率が高く、過去提供校において教材提供活動の認知度が高いことが推測される。

### <教材区分別応募状況>

教材区分別の構成比は、視聴覚教材 27.8%、初級教材 55.6%、中級教材 7.8%、及び上級教材が8.9%であった。

第1希望の応募状況を見ると、分解組立用汎用エンジンが前年度同様1位で25校と27.8%を占める人気教材であった。2位は実習用工具トルクレンチで7校であった。

なお、本年度も自動車技術教育の維持・向上を図るべく、学校の希望も踏まえながら、視聴覚教材から上級教育用教材まで幅広く提供メニューを用意し対象校に案内した。過去2年間に、教材の新設・変更と視聴覚教材の統合を進め、前回(平成29年度)に比べると約8割が変わっている。今年は更に「リサイクルエンジン」にエンジンスタンドを付けるコースの新設や「実車プリウス」への絶縁保護具の付加や、「ジャッキ」へのジャッキスタンドの付加など実用性を高める工夫を実施した。

級	No	教材名	提供数量
視聴覚	1	自動車の基礎・電気	DVD×10
	2	自動車の基礎とエンジンの作動	CD×10
	3	動力伝達・駆動・制御・走行装置の作動	CD×10
	4	自動車の電気・電子技術/モーター基礎実験セット	実験セット×1回路板×10 CD×10
	5	ハイブリッド自動車と充電装置	CD×3
	6	DVD&デジタルビデオ『自動車のメカニズム』	DVD×1 CD(デジタルビデオ)×2
	7	動く掛図 4サイクル・2サイクル	掛図×2
	8	説明模型 4サイクルガソリンエンジン	模型×1
	9	ハイブリッドシステム 模型	模型×1
	10	駆動用ギヤ学習セット	模型×2 生徒用×10 CD×2
	11	模型で学ぶ センサー技術 (自動走行)	模型×8×2
	12	サスペンション 模型	模型×1
	13	四輪ホイールアライメントモデル	模型×1
初級	14	分解組立用エンジン (汎用126cc)	4台/3台+修繕工具×1/3台+専用工具×3
	15	分解組立用キャブレターエンジン 660cc	2台+エンジンスタンド2台
	16	分解組立用電子制御エンジン 軽自動車 660cc	4台/2台+エンジンスタンド2台
	17	分解組立用電子制御エンジン 小型車 1300cc	4台/2台+エンジンスタンド2台
	18	実習用工具セット	4セット
	19	実習用工具 トルクレンチ	4本
	20	急速充電器	1台
	21	低床型手動ジャッキ 足踏付 2t	1台
	22	エンジンスタンド (簡易型)	4台
中級	23	トレーニングサーキット	1台
	24	燃料電池実験キット	5セット
	25	燃料電池システム (エコラン大会用)	1セット
	26	ビデオスコープ	1台
	27	灯火回路実習装置	1セット
上級	28	実車 (中古車)	1台
	29	エンジン実習装置	1台
	30	スキャンツール (外部故障診断装置)	1台



分解組立用エンジン

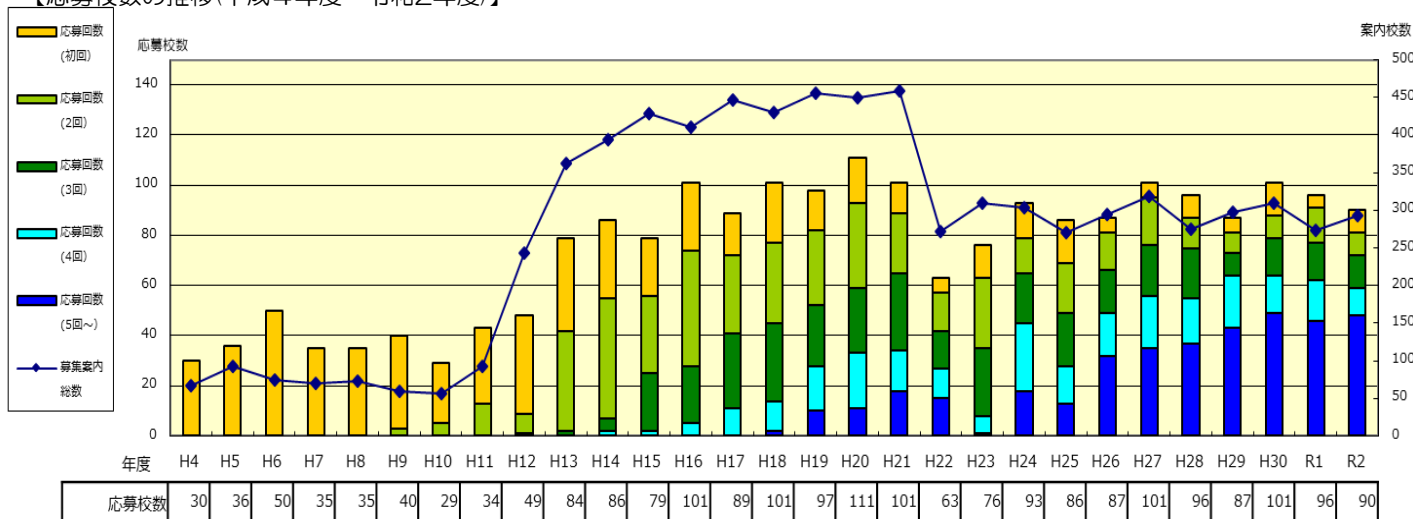


実習用工具トルクレンチ

### 【令和2年度 公募対象地域と応募校数】

<公募地域> 14都道府県：293校 ※ ( )内の数字は県別の応募校数  
 北海道(14)、栃木県(8)、埼玉県(7)、東京都(12)、千葉県(2)、神奈川県(8)、富山県(4)、石川県(1)、福井県(6)  
 鳥取県(4)、岡山(10)、島根県(4)、広島県(2)、山口県(8)  
 計14都道府県 応募校数 90校

### 【応募校数の推移(平成4年度～令和2年度)】



※平成23年度応募校数には平成22年度公募予定だった宮崎県の5校が含まれる